九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

それぞれのベトナム戦争 ： 交錯する政権の構造

田中，木綿

https://doi.org/10.15017/3000280

出版情報：経済論究. 110, pp.29-43, 2001-07-31. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

それぞれのベトナム戦争—交錯する政権の構造

田　中　木　綿

第1章　ベトナム戦争研究の歴史と課題

ベトナムでは，1945年から約30年間にわたって断続的に戦闘が続いた。フランスやアメリカという世界大国の大規模な介入と深くかかわりをもちながら，同じベトナム国民のあいだで戦争が行なわれたのである。その戦争の歴史と共に，世界は大きく変化していった。アメリカ国内で起こった反戦運動，黒人の公民権運動などは，ベトナム戦争をきっかけに起こったアメリカ社会の新しい動きであった。また戦争の衝撃は，いろいろな面で世界に波紋を投げかけることとなった。日本でも，反戦運動を行なったりベトナムから逃亡してきたアメリカ兵をかくまったりと，ベトナム戦争に間接的にかかわった人は多い。このようにベトナム戦争は，世界の人びとの考え方に大きな変化をもたらすきっかけとなった点で，大きな研究意義をもつ。

ベトナム戦争研究はこれまでに大変多くなされてきたが，その多くではベトナム戦争は，アメリカ側（アメリカ，南ベトナム）と共産側（北ベトナム，ベトコン）という2つの主体間の戦いとして描かれている。その中で南ベトナム政府は，アメリカに付随するものとして捉えられた。しかし，南ベトナム政府は本当にアメリカの傀儡政権であったのだろうか。筆者は南ベトナム政府がアメリカから独立していた可能性に注目している。また共産側については，北ベトナムとベトコンとの間にどれほどの関係があったのか，もしくは，どれほど互いに独立していたのかが今だ明らかとなっていない。北ベトナム，ベトコン，南ベトナム政府がそれぞれ独自の意志をもっていたとすれば，それらを含む各主体の相互関係の構造（交錯する政権の構造）を明らかにすることが，ベトナム戦争の全体像を明らかにする上で最も基礎的な課題となる。

これを基盤としてベトナム戦争の全体像を解明し，その意義を明らかにすることが筆者のベトナム戦争研究の目的である。そのためにこれから取り組むべき課題はまだ数多く残されている。一般のベトナム民衆がどのような政治体制を望んでいたのか，またベトナム戦争についてどう考えていたのかという問題。アメリカの行動・政策に関する問題。また，財政的・経済的な側面についての研究は，ベトナム戦争の全体像を明らかにする上で不可欠の要素であり，最重要課題である。

この論文では，ベトナム戦争の当事者すべての相互関係を考えたときにベトナム戦争がどのように見えるかに焦点をしぼって検討を加えたい。まず第2章で，相互関係を考察する準備段階として，ベトナム戦争の当事者である北ベトナム，ベトコン，南ベトナム政府，アメリカ，それぞれの立場について検討している。さらに，第3章と第4章で，筆者が従来の見解とは異なった問題意識をもっている北ベトナムとベトコンとの関係，南ベトナム政府とアメリカとの関係について考察する。最後に第5章で，4つの主体の相互関係と新しいベトナム戦争像につ

いて検討した。

第2章　各主体の立場

2-1　南北ベトナムとジュネーブ協定

1946年からベトナムでは，ベトミンとフランスとの間で戦争が続いていた。1954年5月7日，ベトナム西北端の村ディエンビエンフー（Dienbienphu）においてフランス軍がベトミンに降伏し，第一次インドシナ戦争は終結した。4月26日から開始されていたジュネーブ会議でインドシナ問題についても討議が行なわれ，ジュネーブ協定（7月に成立）でインドシナ停戦とベトナムの北緯17度線に沿っての暫定的分割が定められた。

ジュネーブ協定で定められた暫定的分割の内容は次のようなものである。ベトミンは北緯17度線の北部に，フランス軍は南部に撤退し，統一選挙が行なわれるまでは両区域においてそれぞれが政治を行なう。この規定によって，北ベトナム，南ベトナムという概念が生まれることになった。

しかし，南ベトナム，北ベトナムという概念は人によって解釈が異なる。それが，ジュネーブ協定によって定められた北緯17度線を境界とするベトナムの南部地域と北部地域のことであることは間違いない。しかし，その境界線が国家と国家の境界線という性質を持つかについて，まだ共通の認識が確立されていないのである。

厳密には，この境界線は「臨時軍事境界線」であり，「国境線」ではない。このことは，ジュネーブ協定で次のように明確に述べられている。「第一条　臨時軍事境界線を画定し，双方の部隊は，撤退後，境界線の両側に集結する」[1]。しかしまた，ジュネーブ協定で定められている次の条項は，境界線が次第に国境線としての性質を持つようになっていくことを示していると，筆者は解釈する。

「第一条　臨時軍事境界線を画定し，双方の部隊は，撤退後，境界線の両側に集結する。…（中略）…軍事境界線の両側おのおの五キロメートルを越えない範囲で，非軍事地帯をつくって衝突緩和地帯とし，敵対行動再発のおそれのある，あらゆる事件を回避するものとする」[2]。

「第六条　いかなる軍人，または住民も，合同委員会の特別許可なしに，臨時軍事境界線を越えてはならない。

第七条　いかなる軍人，または住民も，非武装地帯に立入ってはならない…（後略）」[3]。

「第一四条　臨時軍事境界線両側の集結地域内における政治および行政措置。

1　ベトナム統一のための全国選挙がおこなわれるまでは，各集結地域内の民政は，本協定にもとづき，その地域に集結する部隊の一方が責任を負うものとする。…（後略）」[4]。

まず第一条では，軍事境界線を境に，明確にベトナム人民が分断されることが定められている。そして，第六条，第七条で，分断された人民は互いの区域を（臨時軍事境界線ごしに）行き来できないことが定められている。ここで，ラオス・カンボジアを通って各区域間を行き来することは可能であるが，一般住民がそこまでして移動をすることは少ないと考えると，南の

1）アジア・アフリカ研究所編『資料　ベトナム解放史』第2巻（労働旬報社，1970）p.134，傍点は筆者。
2）アジア・アフリカ研究所編『資料　ベトナム解放史』第2巻（労働旬報社，1970）p.134
3）アジア・アフリカ研究所編『資料　ベトナム解放史』第2巻（労働旬報社，1970）p.134
4）アジア・アフリカ研究所編『資料　ベトナム解放史』第2巻（労働旬報社，1970）p.136

住人，北の住人というのはある程度確定することになる。また，軍事・政治的な意図をもって相手の区域内へラオス・カンボジアを通って移動することは多かったと思われるが，それらの行為はむしろ，移動するものたちに区域間の分断を明確に意識させる働きをもっていたと言えるだろう。

そして第一四条で，それぞれの区域で集結した部隊が政治を行うことが定められている。これらの規定によって，臨時軍事境界線は時間がたてばたつほど両区域間の分断を確定的なものとし，国境線としての性格を強めていくことがわかる。

ジュネーブ協定では統一選挙の実施が前提とされていたが，統一選挙は実現しなかったため，両区域は1960年頃には別々の国家としての性質を備えるようになっていたと考えてよい。この立場から，この論文ではこれから議論を進めていく中で，「北ベトナム」，「南ベトナム」をそれぞれ国として扱う。

2-2　北ベトナムの立場

ベトナムは19世紀末から，フランスの支配下にあった。その中で，ベトナム国内では絶え間なく独立を求める闘争が行われていた。1930年2月，ホー・チ・ミン（Ho Chi Minh）のイニシアチブのもとに国内の主要な革命組織が統一され，インドシナ共産党が誕生した。（インドシナ共産党は，1951年3月ベトナム労働党，1976年12月ベトナム共産党と名前を変える[5]。）1941年2月，第8回インドシナ共産党中央委員会が開かれ，民族の独立を最優先させることと，ベトナム全土において「各階級の広範な人民と各民族の革命勢力を結集するため」ベトナム民族同盟会（通称ベトミン）を結成することが決められた[6]。

1945年3月，第二次世界大戦勃発後の1940年からベトナムに進駐していた日本軍がいっせいに武力行使にでて，インドシナからフランスを追い出した。しかし，8月15日，日本が降伏したため，革命の準備を着々と進めていたインドシナ共産党は臨時革命政府を設立し（8月革命），9月2日ホー・チ・ミンがベトナムの独立（ベトナム民主共和国の成立）を宣言した。新政権はこれによって，ベトナムの外国支配の歴史に終止符を打つつもりであった。しかし，ベトナムを手放したくなかったフランスが再びインドシナに侵攻してきたため，ベトミンとフランスとの間で，第一次インドシナ戦争が始まった。1954年ついに，ベトミンはディエンビエンフーなど多くの地域でフランス軍を追いつめ，戦争に勝利した。

ジュネーブ協定ではベトナムの暫定的分割が定められたが，ハノイ政権はベトナムの永続的な分割については容認するわけにはいかなかった。しかし，1950年代の終わり頃になっても南ベトナムとアメリカの圧力によって統一選挙は実現せず，臨時軍事境界線は次第に政治的な境界線としての性質も帯びるようになってきていた。

北ベトナム政府はあくまでベトナム全土の統治という目標を追求するつもりであったため，まず取り組むべき最大の課題が南北統一となった。北ベトナムはその目標の達成のために，南ベトナム政府とアメリカを相手として戦わなければならなかった。北ベトナムは南部のゲリラ

5）ベトナム労働党への改名（1951年3月）については小沼新『ベトナム民族解放運動史—ベトミンから解放戦線へ—』（法律文化社，1988）p.91，ベトナム共産党への改名（1976年12月）については，アジア・アフリカ研究所編『ベトナム』下巻（水曜社，1978）p.215-216

6）アジア・アフリカ研究所編『資料　ベトナム解放史』第1巻（労働旬報社，1970）p.203

に教育と援助を行う一方，総力戦になる日のために北ベトナム軍を強化した。

一方，内政の面では，社会主義革命が急速に進められた。北ベトナム政府は，独立で民主的で不当な搾取体制のない国家をめざしており，それらを実現する政治体制として社会主義体制を選んだのである[7]。

2-3　ベトコンの立場

南ベトナム解放民族戦線（National Liberation Front，通称ベトコン）は，1960年12月20日に正式に発足した。彼らの最大の目的は，サイゴン政権を打倒しアメリカのベトナム介入を断つことであった。さらに，彼らは自ら政権を樹立し，独立・中立・民主主義の国家をつくることを目標としていた[8]。また，政権樹立後，北との話し合いを重ねたうえでベトナムの統一を実現したいと考えていた。

ベトコンは，サイゴン政権を打倒するために民衆とともに戦うつもりであった。ベトナムでは人口の3分の2が村落に住んでいたため，彼らは特に，村落に住む人々からの支持獲得を重視した。民衆の支持を得るために彼らは農村をまわり，集会や社会運動を行って解放戦線を宣伝した。彼らは，わかりやすい言葉で民衆に現南ベトナム政府の不当性を説き，農民たちの支持を獲得していったのである。また，説得によって支持が得られない場合には，強制的な手段（脅迫など）をとって村民への影響力を確保することもあった[9]。このような方法でベトコンは，1960年から1962年までの間に，急速に組織を拡大させていった。

2-4　南ベトナム政府の立場

南ベトナム成立後，最初の政権であったゴ・ジン・ジェム（Ngo Dinh Diem）政権は，独立で非共産主義の国家を維持するつもりであった。ジェムはまた，ベトナムの経済的自立をめざしており，独自の経済開発計画を持っていた[10]。彼は政府の能力を過信せず，最終的には経済的にも政治的にも自由な国家が理想であると信じていた。しかし，安定した国家を築いていく過程で，一時的に中央集権的な政策をとらざるをえないことも認めていた。

1960年にベトコンが結成されてから，南ベトナムの治安は著しく悪化した。南ベトナム政府は政権を維持するために戦わなければならなかった。ベトコンの闘争が激しさを増すにつれて，南ベトナム政府は，軍事的な政策に労力を傾けざるをえなくなっていった。

7）ベトナム民主共和国憲法の前文に，「わが人民は必ず，平和・統一・独立・民主の，そして富強なベトナムの建設をみごとになしとげ，東南アジアと世界の平和の擁護に貴重な貢献を果たすであろう」とある。（アジア研究所資料調査部編『1967年版現代ベトナム民主共和国人名辞典』アジア研究所，1967／p.220）また，「不当な搾取体制のない国家」というのは，北ベトナムの指導者であり常にベトナムの独立闘争の中心で活動していたホー・チ・ミンが切に望んでいたことである。（ベトナム労働党史編纂委員会，ベトナム外交書院編『ホー・チ・ミン』東邦出版，1975）ホーのその考え方に共感した者たちがハノイ政権を構成していたことから，この目標はハノイ政権の目標でもあったといえる。

8）南ベトナム解放民族戦線綱領に，「南ベトナム解放民族戦線は，アメリカ帝国主義と，南ベトナムのアメリカの手先一味の支配を打倒し，国の南部に独立，民主主義，住民の生活改善，平和，中立と，さらに進んで祖国の平和統一の実現のために，政治的見解にかかわりなく，すべての人民各階層・各階級・各民族・各党派・各宗教・各愛国者の団結を主張する」とある。（アジア・アフリカ研究所編『資料ベトナム解放史』第2巻，労働旬報社，1970／p.503）

9）この段落の記述は，ダグラス・パイク『ベトコン—その組織と戦術—』（鹿島研究所出版会，1968）に依拠した。

10）Ngo Dinh Diem, President Ngo Dinh Diem on Democracy, 2nd ed., Presidency of the Republic of Viet-Nam, Press Office, 1958/p.27-32

表1　各主体の立場

	北ベトナム	ベトコン	南ベトナム政府（サイゴン政権）	アメリカ
ベトナム戦争の目的	ベトナムの南北統一	サイゴン政権の打倒 政権樹立 平和的統一	政権維持	アメリカが強い影響力を行使できる非共産主義政権の維持
目標とする国家像	独立 社会主義国家体制 民主主義	独立 中立 民主主義 民衆の生活改善	(ジェム政権の場合) 独立 非共産主義 経済発展 自由	

(参考資料)　アジア・アフリカ研究所編『資料ベトナム解放史』(労働旬報社，1970)／ダグラス・パイク『ベトコン－その組織と戦術－』(鹿島研究所出版会，1968)／ジョージ・ヘリング『アメリカの最も長い戦争』(講談社，1985)/Ngo Dinh Diem, The emergence of free Viet-Nam, Presidency of the Republic of Viet-Nam, Press Office, 1957/Ngo Dinh Diem, President Ngo Dinh Diem on Democracy, 2nd ed., Presidency of the Republic of Viet-Nam, Press Office, 1958

2-5　アメリカの立場

ベトナム戦争におけるアメリカの目的は，アメリカが強い影響力を行使できる非共産主義政権の維持であった。アメリカは，この目的を達成するために，自存能力のある南ベトナム政府を育てようと努力した。しかし，南ベトナム政府は治安を維持できず，反政府闘争は次第に大規模なものになっていった。このような状況を打開するため，アメリカは次第に介入を拡大していった。

2-6　各主体の目的

各主体の立場を明確に区別するためにそれぞれの目的をまとめると，表1のようになる。この中で，独立はベトナムの3主体にとって最大の目標であるが，南ベトナム政府の独立性について，南ベトナム政府と北ベトナム・ベトコンとでは解釈が異なっている。南ベトナム政府は自らを独立しているとみなしていたが，北ベトナムとベトコンは南ベトナム政府をアメリカの傀儡政権であると考えていたのである。

また，南北の統一に関して，北ベトナムとベトコンの間では考え方にずれがあった。この点については，第3章で検討する。

第3章　北ベトナムとベトコンの関係

3-1　これまでの研究ではどう解釈されていたか

一般に，アメリカ政府を主要な研究対象としているベトナム戦争研究においては，ベトコンは北ベトナムの下部組織（南部支部）であると解釈されていることが多い。また，北ベトナム，ベトコンを主要な対象としている研究では，完全な依存と完全な独立との中間であるとしているものが多い。例えば，ダグラス・パイク(Douglas Pike)は，ベトコンは独立の土着組織ではなかったが北ベトナムの単なる手先でもなかったとしており，2者の関係は「複雑」なものであったと表現している[11]。また，古田元夫は，解放戦線は元々南に存在した反ジェム闘争の結集であることを指摘したうえで，しかし，ベトナム労

11) ダグラス・パイク『ベトコン』(鹿島研究所出版会，1968) p.241-252

働党の組織力なくしては解放戦線の結成は不可能であったとしている[12]。さらに，今後の課題として，解放戦線の結成というアイディアがはじめに生まれた場所を明らかにすることを挙げている。

ベトコンの主体性を強調する研究もある。小沼新は，ベトコンの結成について，南ベトナムにおける反ジェム勢力の強い意思におされる形でハノイ政権（ベトナム労働党）が武力闘争の承認を行なったという解釈をしており，ベトコンの自主性を主張している[13]。

筆者は，南ベトナムで元々反政府闘争が起こっていたこともひとつの事実であると考えるが，もう一方の側面についても注目をしている。つまり，労働党も，南での統一戦線結成を自分たちの最大の目標の１つである南北統一のための手段として，必須事項と考えていたはずだという点である。なぜならば，ハノイは，できる限りアメリカとの直接対決を避けたかったため，南ベトナムに北ベトナム軍が直接「侵攻」するという形を望まなかったからである。また，南ベトナムへ北ベトナム軍が直接攻撃をおこなうことになれば，国際的にも非難を受ける可能性があった。(3-3で考察する。)このように，もともと存在した南ベトナムの解放闘争は独自に現南ベトナム政権打倒をめざしていたが，一方で，ハノイも独自に南の統一戦線の結成を計画していたのである。

解放民族戦線は，このような状況の中，南の革命勢力とハノイとの間で利害が一致したため結成されたといえるだろう。南の革命勢力としては，ハノイの組織力と軍事援助は南ベトナム政府打倒のための組織強化に必要なものであった。ハノイとしては，先に述べたように，南ベトナムにおける統一戦線が，南北統一を実現するために必要不可欠であったのである。

では，このような複雑な成り立ちをもつ解放民族戦線（ベトコン）は，実際には，北ベトナムとどのような関係にあったのだろうか。また，実質的に，組織として独立していたといえるのだろうか。そして，これらの論点をふまえると，ベトナム戦争はどのように見えるのだろうか。この章では，これらの点について考察する。

3-2　ベトコンが結成された経緯[14]

ジェムの圧制への不満は，1950年代後半，ジェムにベトナムの南北統一選挙を実施する意思がないことが明らかになってくるにつれて，南部各地で，民衆の蜂起という形で現れるようになってきていた。ジェムは，反政府主義者を厳しく弾圧していたが，少数民族の居住する高原地帯などでは，比較的政府の手がのびず，反対勢力が残っているところもあった。

抗仏戦期，ベトミンの最大の拠点の１つであったクアンガイ省では，ジュネーブ協定成立以降ジェム政権の「滅共」政策が激しく展開され，革命組織の維持が困難となっていた。しかし，高原地帯にあり住民の大半が少数民族コール族で占められていたチャボン県では，基礎組織が堅持されていた。1956年，平野部の情勢が「安定」してきたことによって，ジェム政権の弾圧政策がこの地におよびはじめると，この地域の住民の中からベトナム労働党に政治軍事知識の伝授を要求する声が上がり，1959年末から森や山で秘密の会合が行われるようになった。

このように，反ジェムの運動は南部の各地で

12）古田元夫『歴史としてのベトナム戦争』（大月書店，1991）p.80-89

13）小沼新『ベトナム民族解放運動史』（法律文化社，1988）

14）アジア・アフリカ研究所編『ベトナム』下巻（水曜社，1978）p.99-109を参考にまとめた。

自発的に起こっていた。このような中でベトナム労働党は，南部の運動の全国的な統合，政治軍事知識の伝授などにのりだすため，第15回党中央委員会（1959年５月）で，南ベトナム民族解放戦線の設置を決定したのであった。また，1960年９月に開催された党第３回大会では，南部の解放は，「『南部人民』の責務である」ことが明確にされた。

ベトナム労働党の承認をもらったことによって勇気づけられた南部の反ジェム勢力は，1960年，１月のベンチェ県での蜂起をはじめとして一斉に蜂起した。この闘争の高まりの中で，1960年12月20日，ナムボ東部地域の解放区で各反ジェム勢力の代表者が集まって会議を開き，南ベトナム解放民族戦線が結成された。

解放民族戦線（通称ベトコン）は，元々南に存在した反ジェム勢力についてハノイが結集・組織化の役割を果たしてつくられた組織であった。この事実は，２つの組織の間に重大な「意識のずれ」を生み出すことになった。

3-3　北ベトナムの立場

ハノイにとって，南での統一戦線結成は，自分たちの最大の目標の１つである南北統一のための手段として必須事項であった。なぜならば，ハノイはできる限りアメリカとの直接対決を避けたかったため，南ベトナムに北ベトナム軍が直接「侵攻」するという形を望まなかったからである。それができないとするならば，南ベトナム民衆の蜂起という形で，ハノイに友好的な政権を南に樹立する以外に，統一へ向かう道はないのである。また，南ベトナムへ北ベトナム軍が直接攻撃をおこなうことになれば，国際的にも非難を受ける可能性があった。このように，北ベトナムにとって，南ベトナムにおいて「南ベトナム民衆自らの意思によってつくられた」という形をとる親ハノイ組織をつくることが，最善の選択であったと同時に，現実的な観点からは唯一の選択肢であったのである。また，「南ベトナム独自の組織」という形をとるために，もともとあった勢力を結集するのが最も説得力のある方法であったため，その組織は南部の反ジェム勢力を結集する形でつくられることになった。

1959年５月，ベトナム労働党第15回中央委員会で南ベトナム解放民族戦線の設置が決定した。1960年解放民族戦線が結成されると，ハノイはベトナム統一に効果的に利用するため，ベトコンに対して軍事的・政治的戦略を徹底的に教育した。その内容は，共産主義思想についてのものから，情報伝達の方法などに関する専門的技能や闘争の戦術まで幅広い範囲にわたっていた。また，軍事援助も与えられた。

ハノイは対外的には，解放民族戦線はあくまで南でジェムの圧政に対して立ち上がった組織だという立場をとり続けた。それは，交渉の場に立つときに，独立した組織として同じ立場の組織がより多くあったほうが有利だからであった。しかし実際には，彼らは自ら組織したこの組織を北ベトナム政府の下部組織であると認識していた。1975年のベトナムの南北統一の際，北ベトナム政府が南ベトナム共和臨時革命政府（主にベトコンを構成員とした組織）をほぼ無視したような形で統一を実現したことは，１つの証拠であるといえる。また，次に挙げる出来事は，北ベトナムがベトコンをハノイ政権の下部組織だと考えていたことをよく表している。1955年８月，ベトナム労働党第８回中央委員会の会議で，ハノイ政権がベトナム北部において社会主義革命をおこなう方針が決定した。1956年末頃，祖国戦線に参加している一部の兵士から，南部の解放と同時に北部の社会主義化を進

めることは，統一の妨げになるのではないか，という疑問が提起された。しかし，この疑問は，「『強力な北部』が統一の最大の保証であるという見解によって克服された」というのである[15]。これは，南の革命政府とハノイ政権がうまく適応して連立することが出来なくても，北ベトナムに併合することができるという意味だと解釈できるのである。

3-4　ベトコンの立場

解放民族戦線は，ハノイ政権（ベトナム労働党）の助力を得て結成された。しかし，構成員は元々南部に存在した反ジェム勢力の集合であった。労働党の助力も，彼らの希望にそって与えられていた。彼らはベトコンを，ハノイ政権から独立した自分達の組織だと考えていた。それは，解放民族戦線綱領の中で，北ベトナム政府と対等の存在として自らを位置付けていることからもわかる。綱領については3-5で検討する。

3-5　ベトコンの北ベトナムからの独立性

これまで見てきたように，ベトコンの独立性について，ベトコン自身と北ベトナム政府との間には認識のずれが存在していた。では，実際にはどうだったのだろうか。歴史上の事実から判断して，実質的にベトコンは北ベトナムから独立していたといえるのだろうか，それとも，従属していたことになるのだろうか。筆者は，客観的な条件から考えて，事実上ベトコンを独立した組織とみなしてよいと判断する。その根拠を次に述べる。

下の10の項目は，1960年12月20日，南ベトナム解放民族戦線が結成されたときに発表された綱領の要約である[16]。

1　植民地主義者のアメリカとその手先であるゴ・ジン・ジェム独裁政権を打倒し，民族民主連合政府を樹立する。
2　広範な，進歩的な民主主義を実現する。
3　独立と自主的経済の基礎を建設し，民生の改善を実現する。
4　減税を実現し，土地問題の解決を推進する。
5　民族的・民生的教育と文化の基礎を建設する。
6　祖国と人民を守る軍隊を建設する。
7　民族同権・男女同権を実現し，ベトナムに居留する外国人と外国に居留する同胞の正当な権利を保護する。
8　平和・中立の外交政策を実現する。
9　南北両地域間の正常な関係，祖国の平和的統一を達成する。
10　侵略戦争に反対し，世界平和を積極的に擁護する。

この綱領の中で，南北の統一は，9番目の項目で扱われている。ここで，「統一」というものが，ベトコンにとってどういう意味をもち，どれほどの重要性をもっていたのかについて，考察する。彼らはともかく，ゴ・ジン・ジェム政権の打倒を第1目標としていた。(綱領の順番がそのまま，ベトコンにとっての目標の重要性の順であるとはいえないが，少なくとも，第1番目に述べられているものに関しては，第1目標であると判断できるし，また，客観的に判断しても，それが第1目標であることは間違いな

15）アジア・アフリカ研究所編『ベトナム』下巻（水曜社，1978）p.104

16）アジア・アフリカ研究所編『資料　ベトナム解放史』第2巻（労働旬報社，1970）p.502-507，「南ベトナム解放民族戦線綱領」

い。)このことから，まず，ジェム政権の打倒が第1目標であることに対して，南北の統一は10の目標のうちの1つでしかなかったことがわかる。

また，2から7までの項目では，政治改革についての事項が述べてある。つまり，現政権を打倒して自らが政権をにぎり，それから北との統一をはかるつもりであったのである。(ベトコンは自らを独立した組織であると判断していたので当然のことではあるが,)このことから，ハノイ政権と対等な政権として，統一に望むつもりであったことがわかる。

しかし，3-3で述べたように，北ベトナム政府の方はベトコンをハノイ政権の下部組織であると判断していた。そのため，彼らにとっての「南北統一」は，ハノイ政権による南北統一だったのである。統一の際，ベトコン幹部が仮に新政権に登用されたとしても，それはあくまで，ハノイ政権への参入という意味での登用であったと考えられる。

つまり，2つの組織は，目指すところが微妙に異なっていたのである。目標が異なる2つの組織は，協力していたとしても，事実上別組織であったと解釈できる。

3-6　南北ベトナム統一の意味すること

1973年，パリ協定が成立したあと，1975年の北ベトナム人民軍—ベトコン連合軍による春季攻勢によって，南ベトナム政府は崩壊し，北ベトナムが言うところの「南部完全解放」が達成された。これによって，1969年にベトコンによって設立された南ベトナム共和臨時革命政府が，南ベトナムで唯一の政権となった。そして，1975年11月の，南北政治協商会議による南北ベトナムの国家的統一の合意，76年4月25日の南北統一選挙，76年6月24日から7月3日までの統一国会を経て，ついに南北ベトナムの再統一が実現した。しかし，新たに成立したベトナム社会主義共和国の政府は，おもにハノイ政権，ベトナム労働党出身者で占められていた。

統一政府の構成について，以下で考察する。まず，ベトナム社会主義共和国政府(統一政府)の人事から検討する[17]。(名前の右はその人物の出身。)

国家主席　トン・ドゥク・タン
　(Ton Duc Thang)，北ベトナム
国家副主席　グエン・ルオン・バン
　(Nguyen Luong Van)，北ベトナム
国家副主席　グエン・フウ・ト
　(Nguyen Huu Tho)，ベトコン
〈内閣〉
首相　ファム・ヴァン・ドン
　(Pham Van Dong)，北ベトナム
副首相　ファム・フン
　(Pham Hung)，北ベトナム
副首相　フイン・タン・ファト
　(Huynh Tan Phat)，ベトコン
副首相兼国防相　ヴォー・グエン・ザップ
　(Vo Nguyen Giap)，北ベトナム
副首相兼外相　グエン・ズイ・チン
　(Nguyen Duy Trinh)，北ベトナム
副首相兼国家計画委員会委員長　レ・タイン・ギ (Le Thanh Nghi)，北ベトナム
副首相　ヴォー・チ・コン
　(Vo Chi Cong)，ベトコン

17) 人事はアジア・アフリカ研究所編『ベトナム　下巻　政治・経済』(水曜社，1978) p.240-243より抜粋，名前のアルファベット表記と出身はアジア研究所編『1967年版　現代ベトナム民主共和国人名辞典』(アジア研究所，1967) をもとに記述した。出身で＊付きのものは，阪中友久編『北ベトナム・解放戦線人名簿』(朝日新聞社調査研究室，1973) より。

副首相　ドー・ムオイ
(Do Muoi)，北ベトナム*
内相　チャン・クオック・ホアン
(Tran Quoc Hoan)，北ベトナム
国家計画委員会副委員長・大臣　グエン・フウ・マイ (Nguyen Huu Mai)，北ベトナム
農相　ヴォー・トゥク・ドン
(Vo Thuc Dong)，北ベトナム
農業化学技術相　ギエム・スアン・イエム
(Nghiem Xuan Yem)，北ベトナム
林業相　ホアン・ヴァン・キエウ
(Hoang Van Kieu)，北ベトナム*
水利相　グエン・タイン・ビン
(Nguyen Thanh Binh)，北ベトナム
機械冶金相　グエン・ヴァン・カ
(Nguyen Van Kha)，北ベトナム
電力石炭相　グエン・チャン，北ベトナム
建設相　ドン・シ・グエン
(Dong Si Nguyen)，北ベトナム
交通輸送相　ファン・チョン・トエ
(Phan Trong Tue)，北ベトナム
軽工業相　チャン・フウ・ズック
(Tran Huu Duc)，北ベトナム
食料食品相　ゴ・ミン・ロアン
(Ngo Minh Loan)，北ベトナム
水産相　ド・チン，不明
商業相　ホアン・クオック・ティン
(Hoang Quoc Thinh)，北ベトナム
外国貿易相　ダン・ヴィエット・チャウ
(Dang Viet Chau)，北ベトナム
財政相　ホアン・アイン
(Hoang Anh)，北ベトナム
国家銀行総裁・大臣　チャン・ズオン
(Tran Duong)，北ベトナム
国家物価統制委員会委員長　ト・ズイ
(To Duy)，北ベトナム*
労働相　グエン・ト・チャン
(Nguyen Tho Chan)，北ベトナム
物資相　チャン・サム
(Tran Sam)，北ベトナム
民族委員会委員長　ブ・ラップ，不明
国家科学技術委員会委員長
チャン・クイン，不明
文化相　グエン・ヴァン・ヒエウ
(Nguyen Van Hieu)，ベトコン
大学専門学校相　グエン・ディン・ツ，不明
教育相　グエン・ティ・ビン
(Nguyen Thi Binh)，ベトコン
医療相　ヴー・ヴァン・カン，不明
傷病兵・社会相　ズオン・クオック・チン
(Duong Quoc Chinh)，北ベトナム
ダー川建設工事担当相　ハ・ケ・タン
(Ha Ke Tan)，北ベトナム
石油ガス開発担当相　ディン・ドゥク・ティエン (Dinh Duc Thien)，北ベトナム
政府監査委員会委員長　チャン・ナム・チュン
(Tran Nam Trung)，ベトコン
総理府文化教育担当相　チャン・クアン・フイ
(Tran Quang Huy)，北ベトナム
総理府長官　ダン・ティ
(Dang Thi)，北ベトナム
官房長官　ファン・ミ
(Phan My)，北ベトナム

これを見てわかるように，まず，国家主席には，ハノイ政権で活躍してきたトン・ドゥク・タンが就任している。国家副主席には，ベトコン出身のグエン・フウ・トが就任しているが，ハノイ政権出身者のグエン・ルオン・バンも就任している。つまり，ベトコンは，政権で2番目のこの地位すら，1人で独占することができなかったのである。

また，より重要なことは，実務的な面での権限をもつ内閣の閣僚41人の中で，北ベトナムの出身者が31人いるのに対して，ベトコン出身者は5人しかいないことである。(不明の者が5人いるが，その人たちがすべてベトコン出身者であったとしても，北ベトナム出身者の圧倒的多さは変わらない。)このことは，実質的に，新「ベトナム社会主義共和国」政府では，北ベトナム出身者が実権を握っていたことを示しているのではないか。以下でさらに検討を進める。

1981年第7期第1回国会において，新国家指導機関が組織された。ベトナム社会主義共和国政府は，新しく閣僚評議会として発足した。その閣僚評議会の構成について以下で考察する[18]。(名前の右はその人物の出身。北ベトナムは省略して「北」のみ表記。)

(閣僚評議会名簿　81年7月4日成立，82年4月23日改造)

閣僚評議会議長　ファン・バン・ドン
(Pham Van Dong，党中央委政治局員)，北

閣僚評議会副議長　トー・フー
(To Huu，党中央委政治局員)，北

閣僚評議会副議長兼内相　ファン・フン
(Pham Hung，党中央委政治局員)，北

閣僚評議会副議長　ボー・グエン・ザップ
(Vo Nguyen Giap，党中央委員)，北

閣僚評議会副議長　ブー・ディン・リエウ
(Vu Dinh Lieu，党中央委員)，不明

閣僚評議会副議長　ド・ムオイ
(Do Muoi，党中央委政治局員)，北*

閣僚評議会副議長兼国家計画委員会委員長
ボー・バン・キエット
(Vo Van Kiet，党中央委政治局員)，不明

閣僚評議会副議長兼交通運輸相
ドン・シ・グエン
(Dong Si Nguyen，党中央委政治局員)，北

閣僚評議会副議長　チャン・クイン
(Tran Quynh，党中央委員)，不明

閣僚評議会副議長　チャン・フォン
(Tran Phuong，党中央委員)，北

閣僚評議会書記長兼事務局長
グエン・フー・トゥ
(Nguyen Huu Thu，党中央委員)，北*

国防相　バン・ティエン・ズン
(Van Tien Dung，党中央委政治局員)，北

外相　グエン・コ・タック
(Nguyen Co Thach，党中央委政治局員)，北

国家計画委員会副委員長　ブー・ダイ
(Vu Dai，党中央委員)，不明

国家科学技術委員会委員長　ダン・フー
(Dang Huu，党中央候補委員)，不明

外国貿易相　レ・カック
(Le Khac，党中央委員)，北

政府監査委員会委員長　ブイ・クアン・タオ
(Bui Quang Tao，党中央委員)，北

政府民族委員会委員長　ホアン・バン・キエウ
(Hoang Van Kieu)，北*

国家物価委員会委員長　ドアン・チョン・チュエン (Doan Trong Truyen)，北

財政相　チュ・タム・トゥック
(Chu Tam Thuc，党中央委員)，不明

国家銀行総裁　グエン・ズイ・ザ
(Nguyen Duy Gia)，不明

物資相　ホアン・ドゥック・ギ
(Hoang Duc Nghi)，不明

18) 人事は東南アジア調査会編『東南アジア要覧1982年版』(1982) p.1-6，1-7より抜粋，出身はアジア研究所編『1967年版　現代ベトナム民主共和国人名辞典』(アジア研究所，1967) をもとに記述した。出身で*付きのものは，阪中友久編『北ベトナム・解放戦線人名簿』(朝日新聞社調査研究室，1973) より。名前のカタカナ表記が1976年の統一政府名簿と一致しない場合があるが，出典よりそのまま抜粋した。

労働相　ダオ・ティエン・ティ
(Dao Thien Thi)，北
建設相　ファン・ゴク・トゥオン
(Phan Ngoc Tuong，党中央候補委員)，不明
機械・冶金相　グエン・バン・カ
(Nguyen Van Kha)，北
電力相　ファン・カイ (Pham Khai)，不明
鉱山・石炭相　グエン・チャン
(Nguyen Chan，党中央候補委員)，北
軽工業相　グエン・チ・ブ
(Nguyen Chi Vu，党中央候補委員)，不明
食品工業相　ブー・トゥアン(Vu Tuan)，北*
農業相　グエン・ゴク・チウ (Nguyen Ngoc Triu，党中央候補委員)，北*
森林相　ファン・スアン・ドット
(Phan Xuan Dot，党中央候補委員)，不明
水利相　グエン・カイン・ジン
(Nguyen Canh Dinh，党中央候補委員)，不明
海産物相　グエン・ティエン・チン
(Nguyen Tien Trinh，党中央候補委員)，不明
食料相　ラ・ラム・ザ
(La Lam Gia，党中央委員)，不明
国内商業相　レ・ドゥック・ティン
(Le Duc Thinh，党中央委員)，北*
文化相　グエン・バン・ヒエウ
(Nguyen Van Hieu，党中央候補委員)，ベトコン
公衆衛生相　ダン・ホイ・スアン
(Dang Hoi Xuan)，不明
教育相　グエン・ティ・ビン
(Nguyen Thi Binh，党中央委員)，ベトコン
高等・中等職業教育相　グエン・ディン・トゥ
(Nguyen Dinh Tu，党中央委員)，不明
戦傷者・社会問題相　ソン・ハオ
(Song Hao，党中央委員)，北
法相　ファン・ヒエン (Phan Hien)，北

出身別の構成は，次のようになっている。
全閣僚41人中
北ベトナム出身者　22人
ベトコン出身者　　2人
不明者 17人（内ベトナム共産党関係者13人）
つまり，ベトナム共産党関係者を含むハノイ政権関係者は，全閣僚41人中35人。ベトコン出身者は，2人にまで減っている。しかも，グエン・バン・ヒエウもグエン・ティ・ビンもベトナム共産党員である。つまり，ベトコン独自の政策を主張していたものはみな，統一国家の行政執行機関から除外されてしまったということである。

こうしてベトコンは，統一政府から除外されていった。つまり，南北の統一という手段によって，ベトコン（南ベトナム臨時革命政府）は，実質的には北ベトナムから打倒されたのであった。

第4章　南ベトナム政府とアメリカの関係

南ベトナム政府とアメリカとの関係は，一般に，南ベトナムがアメリカに従属するという構造で解釈されてきた。しかし，ジェム政権に関しては，独自の方針にそって行動していたことがわかっているし，他の南ベトナム政権に関しても，アメリカから独立して行動していた可能性は高いと思われる[19]。

ただし，アメリカは援助によって自国の威信をかけていたため，細部にわたって南ベトナムの内政に干渉していた。その干渉に南ベトナム政府がどのように対処していたかということ

19) ジェムの開発計画については，2-4で述べたようにジェムの演説集で言及されている。Ngo Dinh Diem, President Ngo Dinh Diem on Democracy, 2nd ed., Presidency of the Republic of Viet-Nam, Press Office, 1958/p.27-32

も，南ベトナム政府の独立性についての重要な判断材料の１つとなる。

南ベトナム政府は実際にアメリカの援助を必要としていたため，たとえアメリカの提案が計画と適応しないものであったとしても，提案を全面的に拒否することはできなかったかもしれない。しかし，南ベトナムは，アメリカに対して一定の交渉力を持っていたのである。それは，アメリカもまた南ベトナムを必要としていたからであった。ベトナムから親米政権がなくなれば，アメリカが直接介入しない限り，ベトナムで影響力を行使することができなくなるからであった。このような意味で，アメリカにとって南ベトナムという枠組みは必須の道具であったのである。

アメリカの干渉に対する南ベトナム政府の対応の一例として，1961年後期におけるアメリカの提案の際の出来事が挙げられる。このとき，「アメリカ政府は，新たな援助計画を承認する前提として，南ベトナム政府の再編成と改革を行うという約束と，政策決定の過程にアメリカを参加させるという明確な約束とが必要である」として，ジェムへの通告をサイゴン大使館に命じた[20]。しかし，この要求にジェムは立腹し，アメリカ政府はまもなく譲歩したのである。この出来事は，ジェム政権の独立性を顕著に表している。

第５章　交錯する政権の構造

5-1　新しいベトナム戦争像

ベトナム戦争は，アメリカと北ベトナムのみのあいだにおける戦争ではなかった。南ベトナム政府とベトコンも，それぞれ主役の１人であった。ベトナム戦争は，これら４つの主体のあいだで起こったベトナムの権力獲得を目的とする戦いであった。

これら４つの主体は，それぞれ相互に様々な影響をおよぼしあったが，それらはいろいろな形で，ベトナム戦争の全体像にかかわっている。まず，４つの主体の相互関係をふまえることによって，これまであいまいなまま取り扱われてきたベトコンと北ベトナムとの関係が説明できる。ベトコン，北ベトナムそれぞれの立場を明確に分離することによってはじめて，お互いの認識とそのずれを明らかにすることができたのである。

また，北ベトナムによって他の３つの主体が打倒されるという枠組みも，４つの主体について考察することによって明らかにできた。このように，ベトナム戦争の全体像を捉えるには，まず，アクターが４者であることを認識することが必要なのである。

しかし，これまでのベトナム戦争研究では，このような視点に立つものがほとんどなかった。アメリカ政府を主要な研究対象としたものでも，北ベトナム・ベトコンを主要な対象としたものでも，戦争の主体については，アメリカと北ベトナムと捉えているものが多い。しかし，これまで述べてきたように，ベトナム戦争研究の基礎は，４つの主体の相互関係の中でベトナム戦争を捉えることであるべきだと筆者は考える。これらのことを考慮に入れると，これまで一般に描かれてきたものとは異なるベトナム戦争の姿が浮かび上がってくる。

1954年，ジュネーブ協定によってベトナムの一時的分割が定められた。統一選挙が実施されなかったため，ベトナムの南北分割は次第に固定化していった。しかし，ハノイ政権は，ベトナムの南北分割を容認するわけにはいかなかっ

20）ジョージ・ヘリング『アメリカの最も長い戦争』上巻（講談社，1985），p.132

た。彼らは，あくまでベトナム全土の統治という目標を追求するつもりであった。北ベトナムはそのために，サイゴン政権を打倒しなければならなかった。1960年に南ベトナムでベトコンが結成されると，北ベトナムは教育や援助をおこない，南ベトナム政府打倒のためにベトコンを利用する準備を整え始めた。ハノイ政権がめざしていたのは自らによるベトナム全土の統治であったので，ベトコンについては，利用目的が達成されたのちに重く扱うつもりはなかった。

一方，ベトコンは，ハノイ政権とは同等の立場で協調していくつもりであった。ベトコンは，サイゴン政権の打倒を目的として結成されたが，さらに自ら南に政権を樹立したのち，ハノイ政権との交渉によって，ベトナムの南北統一を進めるつもりであった。

1950年代後半，ジェム政権は南ベトナム国内の政治・経済・社会の再建に努めた。ジェムは，南ベトナムに理想の国家を建設するつもりであった。しかし，再建の過程でおこなった彼の独裁的な政策や，植民地主義国であると考えられていたアメリカから援助を受けていることなどに対して政府に不満を持つものもおり，1960年それらのものたちが集まってベトコンが結成された。ベトコンはベトナムの農村で精力的に活動し，民衆の支持獲得をはかった。また，彼らは南ベトナムの各地で闘争をおこない，サイゴン政権の基盤を崩していった。

アメリカはジュネーブ協定成立以降，ベトナムへの影響力を獲得すべく，南ベトナムへ大規模な援助をおこなっていた。1960年ベトコンが結成されると，南ベトナムの治安は著しく悪化しはじめた。アメリカにとってサイゴン政権の存続は，ベトナムへの影響力維持の条件であったため，治安悪化に対処するために，アメリカは南ベトナム政府に政府の改革案を提案した。しかし，その提案は大部分拒否された。アメリカは，南ベトナム政府に対しても十分な影響力を持っていたわけではなかったのである。

ベトコンと南ベトナム政府の間での戦闘は，激しさを増していった。しかし，戦況はどちらに圧倒的有利になるというわけでもなく，膠着状態が続いた。そして，このような状況を打開しようと，アメリカと北ベトナムの介入が次第に深まっていったのである。1960年代の終わり頃には，戦闘の主導権をアメリカと北ベトナムが握るようになっていた。しかし，それでも戦場の膠着状態は破られなかった。どの主体も次第に疲労がたまっていった。

このような状況を打開し解決の道を探るため，アメリカと北ベトナムの間で交渉が開始された。ただ，双方とも妥協する意思はなかったため，結局，双方が戦闘で疲弊し尽くしてしまうまで合意には達しなかった。1973年1月，ついにパリで協定が成立し，休戦が実現した。その後，ベトナムでは再び戦闘が激しくなっていったが，アメリカは，議会と国民の反対によって再介入による南ベトナム支援を再び実現させることはできなかった。

ベトナムでは激しい戦闘が続いた。1975年春，ベトコンと北ベトナムの大規模な攻勢によって，南ベトナム政府は崩壊した。これによって，南ベトナムでは，1969年6月にベトコンによって組織された南ベトナム臨時革命政府が唯一の政府となった。

1975年から76年にかけて，この臨時革命政府と北ベトナム政府との間で交渉がおこなわれた。1976年7月，ついに南北ベトナムの統一が達成され，ベトナム社会主義共和国が成立した。しかし，実際にはこの新政府は，ほとんど北ベトナム政府の構成員によって組織されていた。

共に戦ってきた同志としての取り分を得ることができなかったベトコンもまた，実質的には，北ベトナムによって打倒されたのだといえる。

5-2 今後の課題

これまで，ベトナム戦争の基本的な構造を明らかにしてきた。この構造を理解することは，ベトナム戦争研究の第一段階である。これを基盤として，ベトナム戦争の全体像を解明し，その意義を明らかにすることが筆者の研究の目的である。そのために，これから取り組むべき課題はまだ数多く残されている。

まず第一に，一般のベトナム民衆が考えていたことの解明が挙げられる。彼らはベトナム戦争についてどう考えていたのだろうか。また，どのような国家体制を望んでいたのだろうか。この問題は，ベトナム戦争の本質にかかわっている。

第二に，アメリカの行動・政策に関する問題が挙げられる。アメリカがベトナムに介入したのは，一般には，冷戦の枠組みの中でアジアにおける共産主義の砦としてベトナムが重要であったからとされている。しかし，共産主義諸国を一枚岩として考えるのはまちがいであった。のちに，中ソ対立で明らかになるが，共産主義国同士でも対立することはあるし，実際にはそれぞれの国で独自の政策を持っていたのである。この事実に，ベトナム介入が急激に大規模化した1960年代初期，アメリカ政府内で気がついたものはいなかったのか。また，いたとしたらなぜその意見は聞き入れられなかったのか。それとも，何か別の目的のためにベトナムに関与せざるをえなかったのか。ベトナムはのちにアメリカを窮地におとしいれることになる。そのような最重要事項について，アメリカ政府が安易に決定を下したとは考えがたい。

最後に，財政的・経済的な側面についての研究は，ベトナム戦争研究の最重要課題である。各主体の財政を分析，解明することによって，彼らの目的・立場や，他国との関係を明らかにすることができると考えられる。これらの解明はベトナム戦争の構造と性格の理解につながる。また，ベトナム戦争が東南アジア地域に及ぼした経済的影響の解明はベトナム戦争の全体像を明らかにするために不可欠の要素である。